

学校法人 先端教育機構 寄附行為

規程第 1-1 号

第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、学校法人先端教育機構と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、事務所を東京都港区南青山三丁目 13 番 16 号に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、高度の職業専門性と深い学識及び卓越した能力を有する人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

一 事業構想大学院大学

事業構想研究科

二 社会情報大学院大学

広報・情報研究科

(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

- 一 書籍・図書の出版業
- 二 調査・研究・コンサルティングの請負業
- 三 教育、学習支援業
- 四 不動産賃貸業

第3章 役員及び理事会

(役員)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

- 一 理事 6名以上 11名以内
 - 二 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職は、正当事由があるときに限り、理事会において理事総数の4分の3以上の議決によりこれを解任することができるものとする。
- 3 理事長は理事のうちから副理事長を任命することができる。副理事長を解任するときも、前項と同様とする。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 法人が設置する学校の長 1名以上 2名
- 二 評議員のうちから評議員会において選任した者 2名以上 4名以内
- 三 職業的専門性を有する者及び学識経験者の中から理事会において選任した者 3名以上 5名以内

- 2 前項第1号及び第2号の理事は、学長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第8条 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。） 、評議員若しくは役員配偶者又は三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止できる者を選任するものとする。

(役員任期)

第9条 役員（第7条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は2年とする。ただし、補欠役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務（理事長又は副理事長に当たっては、その職務を含む）を行う。

(役員補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1を越える者が欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。

- 一 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。

- 二 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- 三 職務上の義務に著しく違反したとき。
- 四 理事長において役員たるにふさわしくないと認める非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

- 一 任期の満了
- 二 辞任
- 三 死亡
- 四 私立学校法第 38 条第 8 項第 1 号又は第 2 号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長の職務)

第 12 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長は、この法人の設置する大学の総長を兼ねる。

(副理事長の職務)

第 13 条 副理事長は理事長を補佐し、理事長の定めるところにより学校法人の業務を掌理する。

(理事の職務)

第 14 条 理事（理事長及び副理事長を除く。）は、理事長の定めるところにより、理事長及び副理事長を補佐して学校法人の業務を掌理する。

(理事の代表権の制限)

第 15 条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第16条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、副理事長においてその職務を代理し、又はその職務を行う。副理事長に事故があるとき、又は副理事長が欠けたときは、理事長において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。その他のときは理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第17条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の業務を監査すること。
 - 二 この法人の財産の状況を監査すること。
 - 三 この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
 - 四 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
 - 五 第1号から第3号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
 - 六 前号の報告をするために必要があるときは、理事会及び評議員会の招集を請求すること。
 - 七 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項六号の請求があった日から五日以内に、その請求があった日から二週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の召集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をする恐れがある場合において、当該行為によっ

てこの法人に著しい損害が生ずる恐れがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第 18 条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の 3 分の 2 以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 7 日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 第 4 項の規定により理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第 4 項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第二項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第 13 項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第 19 条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事長において定めたものについては、理事長において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第 20 条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事二人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 利益相反行為の関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第 4 章 総長

(総長)

第 21 条 総長は、この法人の設置する学校を総括する。

第 5 章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第 22 条 この法人には、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、13 名以上 23 名以内の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。

- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄付行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(理事の出席)

第23条 理事（評議員である者を除く。）は、必要に応じ評議員会に出席することができ、理事長より出席を求められたときは、これに応じなければならない。

(議事録)

第24条 第20条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第 25 条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- 一 予算及び事業計画
- 二 事業に関する中期的な計画
- 三 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- 四 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給基準
- 五 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- 六 寄附行為の変更
- 七 合併
- 八 目的たる事業の成功の不能による解散
- 九 収益事業に関する重要事項
- 十 その他この法人の業務に関する重要事項で理事長において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第 26 条 評議員会はこの法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第 27 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 2 名以上 3 名以内
- 二 この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 年以上のものうちから、理事会において選任した者 2 名以上 3 名以内

- 三 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 3 名以上 4 名以内
 - 四 職業的専門性を有するものうちから、理事会において選任した者 3 名以上 4 名以内
 - 五 理事長において選任した者 3 名以上 10 名以内
- 2 前項第 3 号及び 4 号に規定する評議員数の合計は、7 名を超えないものとする。
- 3 第 1 項第 1 号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

- 第 28 条 評議員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。
- 2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

- 第 29 条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の 3 分の 2 以上の議決により、これを解任することができる。
- 一 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
 - 二 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 評議員は次の事由によって退任する。
- 一 任期の満了
 - 二 辞任
 - 三 死亡

第 6 章 資産及び会計

(資産)

第 30 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第 31 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

2. 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
3. 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
4. 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。
5. 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第 32 条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第 33 条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定期貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第 34 条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会 計)

第 35 条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第 36 条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上10年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第 37 条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第 38 条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

- 2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。
- 3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第39条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

- 2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄付行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員名簿について同項の請求があった場合には、役員名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除いて、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第40条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- 一 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- 二 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- 三 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容
- 四 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬の支給の基準

(役員報酬)

第 41 条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第 42 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後 3 月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第 43 条 この法人の会計年度は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとする。

第 7 章 解散及び合併

(解 散)

第 44 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 一 理事会における理事総数の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の議決
 - 二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の 3 分の 2 以上の議決
 - 三 合併
 - 四 破産
 - 五 文部科学大臣の解散命令
- 2 前項第 1 号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第 2 号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第45条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人もしくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第46条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第8章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第47条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第9章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第48条 この法人は、第39条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- 一 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- 二 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- 三 その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第 49 条 この法人の公告は、本法人の掲示場に掲示して行う。

(細 則)

第 50 条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

(責任の免除)

第 51 条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償をする責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第 52 条 理事（理事長、副理事長、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

附 則

- 1 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 24 年 10 月 24 日）から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事（理事長） 東 英弥

理事（副理事長）	東 啓子
理事	野田一夫
理事	小端 進
理事	内藤 力
理事	大越 卓
監事	結城哲彦
監事	中島敏樹

- 3 平成30年3月31日までの間は、第27条第1項第2号中「学校を卒業した者」とあるのは「実務経験者」と読み替えるものとする。
- 4 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成27年9月29日）から施行する。
- 5 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成28年8月31日）から施行する。
- 6 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年12月14日）から施行する。
- 7 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和2年4月1日）から施行する。

学校法人先端教育機構寄附行為 新旧対照表

規程第 1-1 号

新	旧																																
<p>(設置する学校)</p> <p>第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>一 事業構想大学院大学 事業構想研究科</p> <p>二 社会情報大学院大学 広報・情報研究科 <u>実務教育研究科</u></p> <p>附 則</p> <p>1 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 24 年 10 月 24 日）から施行する。</p> <p>2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 30%;">理 事（理事長）</td><td>東 英弥</td></tr> <tr><td>理 事（副理事長）</td><td>東 啓子</td></tr> <tr><td>理 事</td><td>野田一夫</td></tr> <tr><td>理 事</td><td>小端 進</td></tr> <tr><td>理 事</td><td>内藤 力</td></tr> <tr><td>理 事</td><td>大越 卓</td></tr> <tr><td>監 事</td><td>結城哲彦</td></tr> <tr><td>監 事</td><td>中島敏樹</td></tr> </table> <p>3 平成 30 年 3 月 31 日までの間は、第 27 条第 1 項第 2 号中「学校を卒業した者」とあるのは「実務経験者」と読み替えるものとする。</p> <p>4 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の</p>	理 事（理事長）	東 英弥	理 事（副理事長）	東 啓子	理 事	野田一夫	理 事	小端 進	理 事	内藤 力	理 事	大越 卓	監 事	結城哲彦	監 事	中島敏樹	<p>(設置する学校)</p> <p>第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>一 事業構想大学院大学 事業構想研究科</p> <p>二 社会情報大学院大学 広報・情報研究科</p> <p>附 則</p> <p>1 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 24 年 10 月 24 日）から施行する。</p> <p>2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 30%;">理 事（理事長）</td><td>東 英弥</td></tr> <tr><td>理 事（副理事長）</td><td>東 啓子</td></tr> <tr><td>理 事</td><td>野田一夫</td></tr> <tr><td>理 事</td><td>小端 進</td></tr> <tr><td>理 事</td><td>内藤 力</td></tr> <tr><td>理 事</td><td>大越 卓</td></tr> <tr><td>監 事</td><td>結城哲彦</td></tr> <tr><td>監 事</td><td>中島敏樹</td></tr> </table> <p>3 平成 30 年 3 月 31 日までの間は、第 27 条第 1 項第 2 号中「学校を卒業した者」とあるのは「実務経験者」と読み替えるものとする。</p> <p>4 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の</p>	理 事（理事長）	東 英弥	理 事（副理事長）	東 啓子	理 事	野田一夫	理 事	小端 進	理 事	内藤 力	理 事	大越 卓	監 事	結城哲彦	監 事	中島敏樹
理 事（理事長）	東 英弥																																
理 事（副理事長）	東 啓子																																
理 事	野田一夫																																
理 事	小端 進																																
理 事	内藤 力																																
理 事	大越 卓																																
監 事	結城哲彦																																
監 事	中島敏樹																																
理 事（理事長）	東 英弥																																
理 事（副理事長）	東 啓子																																
理 事	野田一夫																																
理 事	小端 進																																
理 事	内藤 力																																
理 事	大越 卓																																
監 事	結城哲彦																																
監 事	中島敏樹																																

<p>日（平成27年9月29日）から施行する。</p> <p>5 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成28年8月31日）から施行する。</p> <p>6 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年12月14日）から施行する。</p> <p>7 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和2年4月1日）から施行する。</p> <p><u>8 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和 年 月 日）から施行する。</u></p>	<p>日（平成27年9月29日）から施行する。</p> <p>5 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成28年8月31日）から施行する。</p> <p>6 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年12月14日）から施行する。</p> <p>7 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和2年4月1日）から施行する。</p> <p><u>(新設)</u></p>
---	---

様式第4号その1(第11条関係)

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類							
区	分	年 度	令和元年度	開設年度の 前年度 (令和2年)	開設年度 (令和3年)	完成年度 (令和4年)	合 計
		校 地	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
設置 経費	(うち造成費)	※校地については借用 ・社会情報大学院大学本棟（フィールビル） 契約期間：平成28年10月1日～令和13年3月31日 ・社会情報大学院大学新棟（フィールビル別館） 契約期間：令和2年4月1日～令和13年3月31日 ・社会情報大学院大学別館（サンコールビル） 契約期間：令和2年10月1日～令和13年3月31日					
	施 基 準 内	0 千円	1,147 千円	0 千円	0 千円	1,147 千円	
	施 基 準 外	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	

区 分		年 度		開設年度の 前年度 (令和2年)	開設年度 (令和3年)	完成年度 (令和4年)	合 計
		令和元年度					
設置 経費	設 備	図 書	0 千円	4,500 千円	0 千円	0 千円	4,500 千円
		教 具 校 具 備 品	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	小 計	0 千円	4,500 千円	0 千円	0 千円	4,500 千円	
新設校の開設年度の経常経費							
合 計				0 千円	5,647 千円	0 千円	5,647 千円

既 設 校 か ら の 転 共 用	施 設	基 準 内	157,992 千円
		基 準 外	— 千円
	設 備	図 書	3,112 千円
		教 具・校 具・備 品	11,950 千円

(注)

- 1 設置経費（校地並びに施設及び設備の整備に要する経費をいう。以下同じ）及び開設年度の経常経費に係る支払計画（設置する大学等に係る既取得の校地、校舎等の支払額を含む。）について、年度ごとに記入すること。
- 2 「校地」の欄には、造成費がある場合は括弧書きでその金額を記入すること。
- 3 「施設」については、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）等に定める基準面積に算入できるもの（基準内）とそれ以外のもの（基準外）とに区分して記入すること（以下同じ。）。
- 4 「新設校の開設年度の経常経費」は、大学、短期大学又は高等専門学校を設置する場合にのみ記入すること。なお、校地及び施設が全て借用の場合には、開設年度から完成年度までの経常経費を記入すること。
- 5 本様式に代えて電子的方法、磁気的方法その他の方法により本様式の記載事項を記録したディスクその他これに準ずるものによる申請を行っても差し支えないこと。

様式第4号その4(第11条関係)

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
現金預金	5,647千円	令和元年度までに事業活動収入から積立てられた現金預金1,226,976千円のうち、5,647千円を財源に充当
合 計	5,647千円	

(注)

- 1 第2号基本金から財源充当する場合には、組入計画表を添付すること。
- 2 「資産売却収入」を財源とする場合には、売買契約書等の写しを、「補助金収入」を財源とする場合には、補助金を支出する国又は地方公共団体等の議会の議決書等をそれぞれ添付すること。
- 3 本様式に代えて電子的方法、磁気的方法その他の方法により本様式の記載事項を記録したディスクその他これに準ずるものによる申請を行っても差し支えないこと。

様式第6号その2(第11条関係)

財 産 目 録 総 括 表

科 目 \ 年 度	平成30年度末 (開設年度から3年前の年度)	令和元年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (令和2年3月31日)
一 基本財産	313,928千円	352,791千円	352,791千円
二 運用財産	1,464,390千円	1,452,894千円	1,452,894千円
三 負債額	724,785千円	737,558千円	737,558千円
1 固定負債	15,400千円	17,600千円	17,600千円
2 流動負債	709,385千円	719,958千円	719,958千円
四 基本財産+運用財産	1,778,318千円	1,805,684千円	1,805,684千円
五 純資産(四-三)	1,053,533千円	1,068,127千円	1,068,127千円

貸借対照表

令和2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	(450,987,194)	(412,157,388)	(38,829,806)
有形固定資産	(352,790,568)	(313,927,502)	(38,863,066)
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他固定資産	(98,196,626)	(98,229,886)	(△ 33,260)
流動資産	(1,354,697,242)	(1,366,160,499)	(△ 11,463,257)
資産の部合計	(1,805,684,436)	(1,778,317,887)	(27,366,549)
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(17,600,000)	(15,400,000)	(2,200,000)
流動負債	(719,957,575)	(709,385,286)	(10,572,289)
負債の部合計	(737,557,575)	(724,785,286)	(12,772,289)
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	(529,845,382)	(295,218,663)	(234,626,719)
第1号 基本金	463,839,382	243,218,663	220,620,719
第4号 基本金	66,000,000	52,000,000	14,000,000
繰越収支差額	(538,277,479)	(758,313,938)	(△ 220,036,459)
純資産の部合計	(1,068,126,861)	(1,053,532,601)	(14,594,260)
負債及び純資産の部合計	(1,805,684,436)	(1,778,317,887)	(27,366,549)

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
2年度	実務教育研究科設置に係る施設の整備	社会情報大学院大学 サンコールビル3階入居に伴う工事 <間仕切り工事>	令和2年11月着工予定 令和2年12月完成予定	社会情報大学院大学
	実務教育研究科設置に係る図書の購入	図書1,474冊	令和2年4月購入	社会情報大学院大学
	社会情報大学院大学施設整備	社会情報大学院大学 フィールビル改修工事	令和2年4月完成	社会情報大学院大学
	広報・情報研究科図書再整備	図書100冊程度	令和3年3月 購入予定	社会情報大学院大学
	事業構想大学院大学図書再整備	東京、大阪、福岡、名古屋各 200冊程度	令和3年3月 購入予定	事業構想大学院大学
3年度	事業構想大学院大学博士課程設置経費	研究室の増設など設備整備	令和4年3月完成 予定	事業構想大学院大学
	事業構想大学院大学博士課程設置経費	教具・校具・備品などの整備	令和4年1月 購入予定	事業構想大学院大学
	事業構想大学院大学図書再整備	東京、大阪、福岡、名古屋各 200冊程度	令和4年3月 購入予定	事業構想大学院大学
4年度	広報・情報研究科図書再整備	図書100冊程度	令和5年3月 購入予定	社会情報大学院大学
	事業構想大学院大学図書再整備	東京、大阪、福岡、名古屋各 200冊程度	令和5年3月 購入予定	事業構想大学院大学

様式第10号その1(第12条関係)

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		41,000	74,000
手数料収入		1,050	1,050
寄付金収入		0	0
補助金収入		0	0
資産売却収入		0	0
付随事業・収益事業収入		0	0
受取利息・配当金収入		0	0
雑収入		0	0
借入金等収入		0	0
前受金収入		69,000	69,000
その他の収入		0	0
資金収入調整勘定		△36,000	△69,000
前年度繰越支払資金		0	0
収入の部合計		75,050	75,050

(支出の部)

(単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分
人件費支出		48,040	62,360
教育研究経費支出		41,038	41,038
管理経費支出		39,980	39,980
借入金等利息支出		0	0
借入金等返済支出		0	0
施設関係支出		0	0
設備関係支出		0	0
資産運用支出		0	0
その他の支出		2,572	5,572
[予備費]		0	0
資金支出調整勘定		△5,572	△5,572
翌年度繰越支払資金		△51,008	△68,328
支出の部合計		75,050	75,050

様式第10号その2(第12条関係)

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目		年度	開設年度	完成年度
			新設校分	新設校分
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	41,000	74,000
		手数料	1,050	1,050
		寄付金	0	0
		経常費等補助金	0	0
		付随事業収入	0	0
		雑収入	0	0
		教育活動収入 計	42,050	75,050
	支出	人件費	48,040	62,360
		教育研究経費	48,038	48,038
		管理経費	39,980	39,980
徴収不能額等		0	0	
		教育活動支出 計	136,058	150,378
		教育活動収支差額	△94,008	△75,328
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入 計	0	0
	支出	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出 計	0	0
		教育活動外収支差額	0	0
		経常収支差額	△94,008	△75,328
特別収支	収入	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	0	0
		特別収入 計	0	0
	支出	資産処分差額	0	0
		その他の特別支出	0	0
		特別支出 計	0	0
		特別収支差額	0	0
〔 予備費 〕			0	0
		基本金組入前当年度収支差額	△94,008	△75,328
		基本金組入額合計	0	
		当年度収支差額	△94,008	△75,328
		前年度繰越収支差額	△10,325	△104,333
		基本金取崩額	0	0
		翌年度繰越収支差額	△104,333	△179,662

(参考)

事業活動収入 計	42,050	75,050
事業活動支出 計	136,058	150,378